



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月14日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行  
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 井桁 善廣  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-751-4429  
平成26年12月5日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	4,956	△2.0	669	△6.0	394	△16.3
26年3月期中間期	5,057	△1.2	712	△8.0	471	1.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	14.55	—
26年3月期中間期	17.39	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	498,672		25,379			5.0
26年3月期	479,064		24,061			5.0

(参考)自己資本 27年3月期中間期 25,379百万円 26年3月期 24,061百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	△4.0	700	△40.9	300	△54.3	11.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	27,371,605 株	26年3月期	27,371,605 株
27年3月期中間期	274,806 株	26年3月期	272,753 株
27年3月期中間期	27,097,792 株	26年3月期中間期	27,100,256 株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 中間財務諸表 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	4
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7

※ 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の減少等を主因に前年同期比1億1百万円減少し49億56百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の減少等を主因に前年同期比58百万円減少し42億86百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比43百万円減少の6億69百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比77百万円減少の3億94百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (主要勘定の状況)

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比179億66百万円増加の4,676億88百万円となり、貸出金は、前事業年度末比12億95百万円増加の3,510億59百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比45億33百万円増加の1,068億27百万円となりました。

#### (資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金や有価証券、貸出金等の増加により、前事業年度末比196億8百万円増加の4,986億72百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により、前事業年度末比182億90百万円増加の4,732億93百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末比13億18百万円増加の253億79百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表いたしました、経常収益97億円、経常利益7億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### (「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の前払年金費用が88百万円増加し、利益剰余金が57百万円増加しております。なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	15,243	28,891
有価証券	102,294	106,827
貸出金	349,764	351,059
外国為替	111	111
その他資産	846	748
その他の資産	846	748
有形固定資産	13,461	13,573
無形固定資産	154	136
前払年金費用	694	860
支払承諾見返	268	224
貸倒引当金	△3,772	△3,760
<b>資産の部合計</b>	<b>479,064</b>	<b>498,672</b>
<b>負債の部</b>		
預金	434,753	452,368
譲渡性預金	14,969	15,320
その他負債	2,348	2,133
未払法人税等	323	111
リース債務	22	27
資産除去債務	21	21
その他の負債	1,981	1,972
役員退職慰労引当金	213	188
睡眠預金払戻損失引当金	124	122
繰延税金負債	86	695
再評価に係る繰延税金負債	2,240	2,240
支払承諾	268	224
<b>負債の部合計</b>	<b>455,003</b>	<b>473,293</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	14,131	14,514
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	12,734	13,118
固定資産圧縮積立金	506	504
別途積立金	11,325	11,925
繰越利益剰余金	903	688
自己株式	△120	△120
<b>株主資本合計</b>	<b>17,715</b>	<b>18,097</b>
その他有価証券評価差額金	2,289	3,224
土地再評価差額金	4,056	4,056
評価・換算差額等合計	6,346	7,281
<b>純資産の部合計</b>	<b>24,061</b>	<b>25,379</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>479,064</b>	<b>498,672</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	5,057	4,956
資金運用収益	4,419	4,300
(うち貸出金利息)	3,723	3,634
(うち有価証券利息配当金)	674	653
役務取引等収益	532	525
その他業務収益	3	2
その他経常収益	101	127
経常費用	4,344	4,286
資金調達費用	301	269
(うち預金利息)	291	257
役務取引等費用	408	453
その他業務費用	-	0
営業経費	3,327	3,374
その他経常費用	306	189
経常利益	712	669
特別損失	9	3
固定資産処分損	5	3
減損損失	4	-
税引前中間純利益	702	666
法人税、住民税及び事業税	247	176
法人税等調整額	△16	95
法人税等合計	231	272
中間純利益	471	394

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	510	10,725	951	13,582	△119	17,167	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△67	△67		△67	
中間純利益						471	471		471	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金 の取崩						4	4		4	
固定資産圧縮積立金 の取崩				△1		1	—			
別途積立金の積立					600	△600	—			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△1	600	△190	407	△0	407	
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	508	11,325	760	13,990	△119	17,574	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,166	4,082	6,249	23,416
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				471
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金 の取崩				4
固定資産圧縮積立金 の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△217	△4	△221	△221
当中間期変動額合計	△217	△4	△221	185
当中間期末残高	1,949	4,078	6,027	23,602

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	903	14,131	△120	17,715	
会計方針の変更による累積的影響額						57	57		57	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,500	1,203	1,396	506	11,325	960	14,188	△120	17,772	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△67	△67		△67	
中間純利益						394	394		394	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1		1	—			
別途積立金の積立					600	△600	—			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	△1	600	△271	326	△0	325	
当中間期末残高	2,500	1,203	1,396	504	11,925	688	14,514	△120	18,097	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,289	4,056	6,346	24,061
会計方針の変更による累積的影響額				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,289	4,056	6,346	24,118
当中間期変動額				
剰余金の配当				△67
中間純利益				394
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	935	—	935	935
当中間期変動額合計	935	—	935	1,261
当中間期末残高	3,224	4,056	7,281	25,379

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成27年3月期  
第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

## 【 目 次 】

I	平成27年3月期	
	第2四半期（中間期）決算の概況	
1.	損益状況	1
2.	業務純益	2
3.	利鞘	
	《参考》国内部門の利鞘	
4.	有価証券関係損益	
5.	有価証券評価損益	3
6.	自己資本比率（国内基準）	4
7.	ROE	
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	5
2.	貸倒引当金等の状況	
3.	リスク管理債権に対する引当率	
4.	金融再生法開示債権	6
5.	金融再生法開示債権の保全状況	
	《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
	《参考》自己査定結果（分類額）	
	自己査定結果（債務者区分別残高）	
6.	業種別貸出状況等	7
	① 業種別貸出金	
	② 業種別リスク管理債権	
	③ 消費者ローン残高	
	④ 中小企業等貸出比率、残高	
7.	国別貸出状況等	8
8.	預金、貸出金の残高	
	《参考》個人、法人別預金内訳	
	《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9.	役職員数及び拠点数	
III.	追加質問項目	
1.	自己資本について	9
2.	業務純益について	
3.	不良債権について	
4.	保有株式について	10
5.	貸出について	

I 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

(単位:百万円)

	26年中間期		25年中間期	増減率
		25年中間期比		
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,106	△ 138	4,244	
国内業務粗利益	4,081	△ 133	4,214	
資金利益	4,011	△ 80	4,091	
役務取引等利益	70	△ 51	121	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 0	△ 0	0	
-	-	-	-	
国際業務粗利益	24	△ 6	30	
資金利益	20	△ 5	25	
役務取引等利益	1	0	1	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	2	△ 1	3	
-	-	-	-	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	3,404	122	3,282	
人 件 費	1,991	58	1,933	
物 件 費	1,235	33	1,202	
税 金	177	31	146	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	701	△ 260	961	-27.06%
除く国債等債券損益【コア業務純益】	701	△ 260	961	-27.06%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 78	64	△ 142	
業 務 純 益	780	△ 324	1,104	-29.35%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-	
臨 時 損 益	△ 110	281	△ 391	
うち株式等損益(3勘定戻)	-	24	△ 24	
うち不良債権処理額②	240	△ 146	386	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金純繰入額	183	△ 136	319	
延滞債権売却損	12	10	2	
そ の 他	44	△ 19	63	
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	162	△ 81	243	
経 常 利 益	669	△ 43	712	
特 別 損 益	△ 3	6	△ 9	
うち固定資産処分損益	△ 3	2	△ 5	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	3	△ 2	5	
うち減損損失	-	△ 4	4	
税 引 前 中 間 純 利 益	666	△ 36	702	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	176	△ 71	247	
法 人 税 等 調 整 額	95	111	△ 16	
法 人 税 等 合 計	272	41	231	
中 間 純 利 益	394	△ 77	471	

2. 業務純益

(単位:百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	701	△ 260	961
職員一人当たり(千円)	1,283	△ 491	1,774
(2) 業務純益	780	△ 324	1,104
職員一人当たり(千円)	1,426	△ 611	2,037

3. 利鞘

(単位:%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.90	△ 0.04	1.94
(イ) 貸出金利回	2.10	△ 0.09	2.19
(ロ) 有価証券利回	1.28	△ 0.11	1.39
(2) 資金調達原価(B)	1.58	0.03	1.55
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
(ロ) 外部負債利回	-	△ 0.29	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.32	△ 0.07	0.39

《参考》国内部門の利鞘

(単位:%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.89	△ 0.04	1.93
(イ) 貸出金利回	2.10	△ 0.09	2.19
(ロ) 有価証券利回	1.28	△ 0.09	1.37
(2) 資金調達原価(B)	1.57	0.02	1.55
(イ) 預金等利回	0.11	△ 0.02	0.13
(ロ) 外部負債利回	-	△ 0.29	0.29
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.32	△ 0.06	0.38

4. 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	-	-	-
売却益	-	-	-
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	-	24	△ 24
売却益	-	-	-
売却損	-	-	-
償却	-	△ 24	24

5. 有価証券評価損益

① 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末			平成25年9月末		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	100	0	100	99	△ 0	100	98	△ 1
その他	1,000	1,023	23	1,000	989	△ 10	2,000	1,880	△ 119
合計	1,100	1,124	24	1,100	1,089	△ 10	2,100	1,979	△ 120

② その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末			平成25年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	差額
株式	6,364	7,754	1,390	6,364	6,850	485	6,105	6,522	416
債券	86,687	90,316	3,628	86,327	89,722	3,395	85,752	88,999	3,247
国債	59,560	62,318	2,757	59,566	62,125	2,559	60,554	62,975	2,420
地方債	2,395	2,462	67	2,208	2,267	58	1,960	2,014	54
社債	24,731	25,534	803	24,551	25,329	777	23,237	24,009	771
その他	6,859	6,875	15	4,082	3,819	△ 263	3,715	3,121	△ 593
合計	99,910	104,945	5,034	96,774	100,392	3,617	95,573	98,643	3,069

6. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、26年3月末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。

(新基準:バーゼルⅢ)

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
1. 自己資本比率(2/3)	8.76%	0.05%	8.71%
2. 単体における自己資本の額	22,331	305	22,026
3. リスク・アセットの額	254,677	2,052	252,625
4. 単体所要自己資本額	10,187	82	10,105

《参考》(旧基準:バーゼルⅡ)

(単位:百万円)

	25年9月末
(1) 自己資本比率	8.82%
(Tier I 比率)	7.16%
(2) Tier I	17,506
(3) Tier II	4,217
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	-
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	2,848
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,368
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-
(4) 控除項目	
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	150
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	21,574
(6) リスク・アセット	244,472

7. ROE

(単位:%)

	26年中間期		25年中間期
		25年中間期比	
業務純益ベース	6.29	△ 3.07	9.36
中間純利益ベース	3.18	△ 0.81	3.99

(算式)  $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$

## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(単位:百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	631	△ 40	△ 211	671	842
延滞債権	15,276	△ 322	△ 56	15,598	15,332
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	1,769	44	△ 130	1,725	1,899
合計	17,678	△ 316	△ 396	17,994	18,074

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	351,059	1,295	8,964	349,764	342,095
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.17	△ 0.02	△ 0.07	0.19	0.24
延滞債権	4.35	△ 0.10	△ 0.13	4.45	4.48
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.50	0.01	△ 0.05	0.49	0.55
合計	5.03	△ 0.11	△ 0.25	5.14	5.28

### 2. 貸倒引当金等の状況

(単位:百万円)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	3,760	△ 12	206	3,772	3,554
一般貸倒引当金	1,467	△ 78	99	1,545	1,368
個別貸倒引当金	2,293	67	108	2,226	2,185

### 3. リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	26年9月末	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
部分直接償却・実施せず	21.27	0.31	1.61	20.96	19.66

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,155	311	△ 459	7,844	8,614
危険債権	7,782	△ 673	193	8,455	7,589
要管理債権	1,769	44	△ 130	1,725	1,899
合計(A)	17,708	△ 316	△ 396	18,024	18,104
正常債権(B)	333,797	1,565	9,271	332,232	324,526
総与信額(C) = (A) + (B)	351,505	1,248	8,875	350,257	342,630
総与信残高比(A) / (C) (%)	5.03	△ 0.11	△ 0.25	5.14	5.28

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
保全額(C)	16,556	△ 200	△ 352	16,756	16,908
貸倒引当金	2,368	83	120	2,285	2,248
担保保証等	14,188	△ 283	△ 471	14,471	14,659
保全率(C) / (A) (%)	93.49	0.53	0.10	92.96	93.39

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(単位:百万円、%)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,155	8,155	1,228	100.00
危険債権	7,782	7,334	1,045	94.24
要管理債権	1,769	1,066	93	60.27
合計	17,708	16,556	2,368	93.49

《参考》自己査定結果(分類額)

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
総与信残高	351,505	1,248	8,875	350,257	342,630
非分類額	209,243	△ 8,473	△ 2,770	217,716	212,013
分類額合計	142,261	9,720	11,644	132,541	130,617
Ⅱ分類	141,863	9,811	11,633	132,052	130,230
Ⅲ分類	397	△ 91	11	488	386
Ⅳ分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
破綻先	634	△ 37	△ 212	671	846
実質破綻先	7,521	349	△ 247	7,172	7,768
破綻懸念先	7,782	△ 673	193	8,455	7,589
要注意先	203,810	6,044	6,933	197,766	196,877
正常先	131,756	△ 4,435	2,208	136,191	129,548
総与信残高	351,505	1,248	8,875	350,257	342,630

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	351,059	1,295	8,964	349,764	342,095
製造業	15,153	△ 320	△ 1,018	15,473	16,171
農業、林業	113	14	8	99	105
漁業	142	△ 22	△ 63	164	205
鉱業、採石業、砂利採取業	1,507	29	△ 182	1,478	1,689
建設業	38,251	△ 1,181	△ 1,044	39,432	39,295
電気・ガス・熱供給・水道業	6,304	327	674	5,977	5,630
情報通信業	2,158	△ 233	△ 257	2,391	2,415
運輸業、郵便業	10,052	△ 159	△ 337	10,211	10,389
卸売業、小売業	35,441	△ 472	△ 51	35,913	35,492
金融業、保険業	11,160	598	820	10,562	10,340
不動産業、物品賃貸業	75,725	△ 343	5,405	76,068	70,320
各種サービス業	44,646	123	△ 485	44,523	45,131
地方公共団体	21,395	677	764	20,718	20,631
その他	89,004	2,255	4,729	86,749	84,275

② 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,678	△ 316	△ 396	17,994	18,074
製造業	1,373	△ 125	86	1,498	1,287
農業、林業	-	△ 7	△ 7	7	7
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	△ 105	-	105
建設業	2,760	△ 177	△ 659	2,937	3,419
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	66	△ 92	△ 130	158	196
運輸業、郵便業	944	290	314	654	630
卸売業、小売業	3,048	△ 41	△ 300	3,089	3,348
金融業、保険業	0	0	△ 25	0	25
不動産業、物品賃貸業	1,900	40	△ 74	1,860	1,974
各種サービス業	4,654	△ 150	518	4,804	4,136
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,930	△ 53	△ 12	2,983	2,942

③ 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
消費者ローン残高	59,913	2,106	4,276	57,807	55,637
うち住宅ローン残高	42,527	1,570	3,416	40,957	39,111
うちその他ローン残高	17,386	536	860	16,850	16,526

④ 中小企業等貸出比率、残高

(単位:%、百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末	
	26年3月末比	25年9月末比			
中小企業等貸出比率	89.73	△ 0.41	△ 0.30	90.14	90.03
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.56	△ 0.15	△ 0.89	91.71	92.45
中小企業等貸出残高	315,037	△ 240	7,044	315,277	307,993

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(単位:百万円、%)

	26年中間期		25年中間期	増減率
		25年中間期比		
総預金 (末残)	467,688	1,164	466,524	0.24
預金 (末残)	452,368	△ 3,800	456,168	△ 0.83
譲渡性預金 (末残)	15,320	4,964	10,356	47.93
総預金 (平残)	463,149	4,779	458,370	1.04
預金 (平残)	450,425	2,912	447,513	0.65
譲渡性預金 (平残)	12,723	1,867	10,856	17.19
貸出金(末残)	351,059	8,964	342,095	2.62
(平残)	344,832	5,913	338,919	1.74

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(単位:百万円、%)

	26年中間期		25年中間期	増減率
		25年中間期比		
個人預金	332,173	△ 1,046	333,219	△ 0.31
流動性預金	96,415	6,876	89,539	7.67
固定性預金	235,757	△ 7,923	243,680	△ 3.25
法人預金	96,819	4,209	92,610	4.54
流動性預金	57,920	748	57,172	1.30
固定性預金	38,899	3,461	35,438	9.76
合計	428,992	3,163	425,829	0.74
流動性預金	154,335	7,624	146,711	5.19
固定性預金	274,656	△ 4,462	279,118	△ 1.59

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	69,919	△ 4,185	△ 6,213	74,104

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 19.9%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

(単位:人)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
役員数	13	-	13	13
従業員数	542	15	527	540

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

(単位:店)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(単位:百万円、%)

	リスクアセット	自己資本	自己資本中の繰延税金資産	自己資本比率
2014年3月期	252,625	22,026	1,241	8.71
2014年9月期	254,677	22,331	1,114	8.76

2. 業務純益について

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
13年3月期	1,920	1,920	2,133
14年3月期	1,979	1,889	1,944
15年3月期期初予想	1,470	1,470	1,370
15年3月期今回予想	1,240	1,240	1,268
12年9月中間期	999	999	1,174
13年9月中間期	961	961	1,104
14年9月中間期期初予想	800	800	750
14年9月中間期	701	701	780

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
13年3月期	△ 212	657	-	444
14年3月期	34	727	-	762
15年3月期期初予想	100	1,000	-	1,100
15年3月期今回予想	△ 28	740	-	712
12年9月中間期	△ 175	342	-	167
13年9月中間期	△ 142	386	-	243
14年9月中間期期初予想	50	500	-	550
14年9月中間期	△ 78	240	-	162

(2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	
2013年9月末	8,614	7,589	16,204	196,877	213,082
2014年3月末	7,844	8,455	16,299	197,766	214,066
2014年9月末	8,155	7,782	15,938	203,810	219,748

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2013年9月末	1,899	18,104
2014年3月末	1,725	18,024
2014年9月末	1,769	17,708

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2014年9月末		2014年3月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,228百万円	100.00%	934百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	1,045百万円	70.00%	1,286百万円
要管理先債権	無担保部分の	12.89%	110百万円	9.11%	75百万円
	債権額の	5.29%	110百万円	3.71%	75百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.62%	1,264百万円	0.70%	1,379百万円
正常先債権	債権額の	0.08%	92百万円	0.07%	90百万円

※破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4)最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
14年3月末	7,844	8,455	16,299
14年9月末	8,155	7,782	15,938
14/03→14/09 新規増加 ※	2,215	187	2,402
14/03→14/09 オフバランス化	1,904	860	2,763
14/03→14/09 増減	311	△ 673	△ 361

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
13年9月期末実績	-	-	-	112	-
14年9月期末実績	-	-	-	151	-

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
13年9月期末実績	-	2,767	2,657	110	2,879
14年9月期末実績	-	2,612	2,369	243	2,763

4. 保有株式について

(1)保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1	自己資本
2013年9月末	6,105	6,522	17,506	21,574
2014年3月末	6,364	6,850		22,026
2014年9月末	6,364	7,754		22,331

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1)業種別貸出残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2013年9月末	35,492	-	267	3,044	35
	2014年3月末	35,913	-	311	2,710	67
	2014年9月末	35,441	-	304	2,742	2
建設	2013年9月末	39,295	-	231	3,097	90
	2014年3月末	39,432	-	86	2,794	56
	2014年9月末	38,251	-	84	2,617	58
不動産	2013年9月末	69,374	-	342	1,267	364
	2014年3月末	75,136	-	255	1,261	343
	2014年9月末	74,587	-	403	1,183	312
金融・保険業	2013年9月末	10,340	-	-	25	-
	2014年3月末	10,562	-	-	0	-
	2014年9月末	11,160	-	-	0	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2013年9月末		267	1,343	1,737
	2014年3月末		311	1,375	1,405
	2014年9月末		304	1,165	1,580
建設	2013年9月末		231	1,438	1,750
	2014年3月末		86	1,282	1,571
	2014年9月末		84	1,209	1,469
不動産	2013年9月末		342	623	1,008
	2014年3月末		255	663	940
	2014年9月末		403	608	887
金融・保険業	2013年9月末		-	1	24
	2014年3月末		-	0	-
	2014年9月末		-	0	-